

不二速報

発行日 2010年10月14日

第4号 2010年度学内教研報告号



9/28学内教研報告

「学生の貧困化、就職活動の早期化・長期化と大学の対応策」

早稲田大学キャリアセンター長 毛利 慎二氏
学内の状況報告

早稲田大学キャリアセンター長である毛利慎二先生のお話はたいへんわかりやすく具体的で、勉強になりました。私の印象を申し上げれば、早稲田大学は全学的に対応しているのに対して、静岡大学では各学部で対応しているように見えました。どちらが良いのかは難しいと。

組合の役割として、大学の対応に課題があれば指摘していくこと、ともに大学の充実を考えていくことは重要ですが、少なくともどのような体制が静岡大学にとってベストなのかは、真剣に考えるべき点ではないでしょうか。また、工学部の相田先生、情報学部の野里女さんのお話を伺っていると、学部間でかなり就職支援に違いがあるように思いますし、各学部の就職支援の状況をお互いに共有していくことから始めていくと良いように思いました。

しかし一方で、卒業研究の空洞化などは、どのような就職支援体制になっても、なかなか解決できる問題ではないと改めて感じました。

最後になりましたが、今回の企画が何とか体裁を整えられたのは、教育学部の塩田真吾先生による毛利先生の招聘、情報学部の藤井先生によるご尽力があつてこそでした。両先生の暖かいご支援に深く感謝申し上げます。

➤ 以下は参加された皆様からいただいた報告と感想です。

○ 9月28日(火)12:30~14:30に、静岡キャンパスとつないで情報学部大会議室にてテレビ会議形式にて「学内教研集会」が開かれました。大学教育に携わる我々として、不況下の現在、最大課題の一つである学生の就職問題に焦点を当て、「学生の貧困化、就職活動の早期化・長期化と大学の対応」と題し、早稲田大学キャリアセンター長の毛利慎二氏をお招きして講演をしていただきました。浜松キャンパス側では、約20名の参加者があり、皆熱心に耳を傾けておりました。

講演では、早稲田大学の实情に即し、進路状況や就職先の傾向、就職活動の流れ、学生に求められていることと、大学側のキャリア支援の全体などが資料に基づいて精細に報告され、特に近時どの大学でも問題となっている就職活動の「早期化・長期化」の現状と問題点、解決方向などについて提起されました。就職活動の早期化・長期化は、大学の重要な時期に学部でも1年以上就活に時間を費やしたり、修士の場合も1年後期から研究に手がつかないなど大きな問題を抱えること、また人気企業を目指す学生は4年生の5,6月に学



静岡大学教職員組合
<http://www.jade.dti.ne.jp/~suu/>

静岡：
〒422-8529
静岡市駿河区大谷 836

TEL/FAX:
054(236)0173 (直)
2790 (内線)

E-mail
suu@jade.dti.ne.jp

浜松：
〒432-8561
浜松市中区城北三丁目 5-1

TEL/FAX:
053(475)9035 (直)
3910 (内線)

E-mail
suu-seibu@vcs.wbs.ne.jp

目次：	
10年度学内教研報告	1~3
全大教教研集会報告	4
団体交渉について	4

年延長を決断する場合もあることなどが指摘されました。周知のように大手商社系が4年後期からの就活開始を提案しており、このような流れをも支援しつつ、大学での勉学を保証する新たな体制作りの必要が強調されました。

講演の後、浜松キャンパスから、工学部の相田先生、情報学部の野里女さんからそれぞれの学部の就職活動の現状についての報告があり、質疑に入りました。質疑では、就職活動時期を後ろにずらす動きの現実性、早稲田大学の学生の経済状況、中小企業への志向性などについての質問が出されました。

私としては、13学部45,000人を擁する大規模校である早稲田大学で、かように全学的なシステムとして就活支援活動が行われていること、また、OBをフル活用して業界ごとに適切な情報提供を行っていることなどに、強いインパクトを受けました。なお学部ごとに経験的な流れで就活支援がされている静岡大学の実情ですが、それぞれの学部の進んだ経験や情報共有を進め、全学的な支援システムを構築していくこと、また組合サイドでもより学生の抱えている困難に密着して、このような動きと接合させていくことの必要を感じた次第です。

(情報学部 教員)

- 早稲田大学の先進的事例を知ることは、学生の指導、大学の支援のあり方を考える上で大変参考になった。

特に、OB・OGの活用や、内定者のボランティアでの就職サポートなどは、静大でも検討すべき支援策であると感じた。

今後も、組合において「就職活動の早期化・長期化への支援」を継続して検討してほしい。

(教育学部 教員)

- このシンポジウムを通して、現在の就職活動が、学生にとって経済的にも精神的にも非常に負担が大きいということを、具体的な数字によって実感することができた。



私は、学生の社会とのつながりという面で不安を抱いた。このような現状では、学生が社会に出ることへの夢や希望を持ちにくく、持っていても見失いがちになるのではないと思う。

学生の就職を支援する側は、この事に関する支援も視野にいれてほしい。また、今回のシンポジウムで、わたしたち学生自身が早期に危機感を持つ必要があると感じ、自分への激励となった。

(教育学部 学生)

- 私達はちょうど、就職氷河期と呼ばれる時代を通り抜けなければならない世代です。リーマンショックにより迎えてしまったこの時代を生き抜くために、私たちに何が必要なのかを強く訴えかけられる講演でした。

企業と学生のアンバランスな関係や、大学間の格差を知り、大変びっくりしました。これからの日本を担う大学生達に、改めて今の時代に就職することは、どういうことなのかを考えてほしいと思います。

(教育学部 学生)

- 毛利さんのご講演は、さすが、確かな数値と的確な解釈をベースにした手際よい論の運びで、私たち聴衆を魅了した。感服しながら、しかし、しみじみ感動を覚えたのは、その滋味あふれるお人柄の方だったかもしれない。

毎年度、膨大な数の早大生に大企業への内定を着実に取り付けながら、「中小企業との関係作り、それと起業への援助ねーこれ、ウチに欠けておりますので、是非、とっております」と、サラリとおっしゃる。会場の女子学生から手が挙がって、「内定をいくつも取り付ける人って、特徴あるでしょうか？」と問われれば、「ホーッ、ということは、それ、貴女、そういう人に憧れる、っていうこと？」と、まずは躲しておいて、「企業に採用基準についてアンケートを取ると、一様に『社風に合った人』という答えが返ってきます。ところが、同じ学生が、



そのいくつかの企業で内定を出しちゃう。これ、どういことでしょうか？『演技をするのが上手い』？そんなとこ、でしょうか？ウホッホッホ」と笑われた。

続く浜松会場から報告をお引き受け下さった情報学部の野里女さんのお話しにも、同じ種類の感動を覚えた。歯切れの良い流れるような語り口は、毛利さんとは好対照だったが、前年度の弊は次年度の糧へ、と、データと情報を裏付けにしながら、次々、戦略を展開してこられた数年の経験譚から滲み出ているのは、同じく、学生たちへの溢れんばかりの愛情だった。

こんな事務官は大学の宝、そして、事務官と教員間の緊密で親密なコミュニケーションは大学の財産なのかもしれない、と、つくづく感じる2時間だった。

本当に、有り難うございました。

(人文学部 教員)

○「大学卒業後3年間は新卒扱いに」という政府方針がにわかに注目・・・という朝日新聞報道(9月27日付け)直後でもあり、毛利氏の報告には興味深々であった。「就職活動の早期化・長期化の現状と大学としての支援策」と題された報告は、さすがに早稲田大学キャリアセンター長でもあり、具体的で目配りも的確な内容であった。聞きながら痛感したのは、学生の貧困化・経済格差が、受験学力格差に留まらず就職活動力格差という形で現れていることであった。難関国立大・私大の家庭所得が高水準であり、その経済格差が入学する大学間格差として反映しているというのは従来から言われて来た。今回、早稲田大学の質量とも高水準の就職支援体制を耳にした時、入学時の大学格差が卒業時の就職力格差として学生の上に重くのしかかっているということであった。『静大第1回学生生活実態調査報告書』は静大生家庭所得の相対的低さを指摘していたが、静大生は東京・名古屋などに通わざるを得ないという地域間格差そして早期化・長期化した就職活動を継続する財政力格差のなかで闘わざるを得ないハンディキャップを克服しなければならないのである。参加した学生の発言で、静岡の地元企業にもかかわらず東京での採用窓口一本化のためわざわざ東京に行かざるを得ない事例が紹介されていたが、地方国立大学共同での就職活動強化が必要なのではないだろうか。今回、改めて日本学術会議の活動の重要性を実感した。学術会議はこの4月に『日本の展望—学術から

の提言』で人文社会科学を除外した科学技術立国政策に傾斜した大学の在り方に警鐘を発していたが、7月の『大学教育の分野別保証の在り方について』で就職活動の早期化・早期化で空洞化してきた大学教育の現状に問題提起を行い、これが大きな波紋を呼んでいるのである。それは、学生の卒業時の品質保証を「学士力」という形で求め、単位の実質化(試験を除いて15回の授業時間確保)を求めつつも、高額授業料のためバイトに追われ、早期化する就職活動のために授業にも出れない学生の学びの場の空洞化の現実を無視していた中央教育審議会『学士課程教育の構築に向けて』とは大きな見識の違いを感じさせるものであった。それは、単位の実質化の号令に右ならえで授業時間確保に汲々としつつも、学生の学びの場の貧困化の

現実から目を反らしてきた自分も含めた大学人に大きな反省を迫るものだと考える。4年生秋以降への就職活動「規制」や新卒扱いの弾力化に留まらず、4年間を通じた学生の学びの場の格差是正なくして、最大の資源である人材育成に日本は致命的な取り返しのつかない空白を生み出すのではないだろうか。

(人文学部 教員)



全大教単組代表者会議報告

9月19日(日)13時30分~16時過ぎまで、横浜市立大学金沢八景キャンパスにて、全大教単組代表者会議が開催されました。参加数は49単組、人数は83名に及びました。開会挨拶の後、全大教執行部から(1)2011年度概算要求シーリング問題、(2)人勸をふまえた基本給・期末勤勉引き下げ反対の取組み、(3)組合員拡大の取組み等について報告がなされました。その後、信州大、北大、海洋大、名大、東京芸術大、宇都宮大、首都大、名工大、富山大、香川大等々、多くの単組から、活発な質疑、討論、交流がなされました。とくに、(2)の人勸問題を中心に、すでに8月に団体交渉を実施した大学や近々(9月中)に予定している単組もあると聞き、静大も早いうちに行っていく必要性を痛感した次第です。

全大教としては、個々の単組の積極的な活動を期待するとともに、各単組での成功例や問題点の抽出等を全体として取りまとめたいそうです。独立行政法人化後は、各単組での個々の努力が法人化前に比べてより一層重要になってきていますので、静大も全大教、他単組からのいろいろな情報を入手しながら、みなさんとともに前進していきたいと思っています。(書記長 岡端 隆)

10年度全大教教職員研究集会参加報告 9/17-18

「全国教研に参加して」

教育学部教員 梅澤 収

横浜市立大で開催された第22回教研集会に参加してきました。横浜市大は、横浜中心部からかなり離れた金沢八景駅が最寄り駅で、レトロな駅前の雰囲気を感じました。

今年度は、私大教連（日本私立大学教職員組合連合）と全大教の全国教研交流の第1歩として私大教連の丹羽徹・執行委員長氏が参加しました。挨拶の中で、中島哲彦・執行委員長も8月の私大教連の教研集会に参加したと述べていました。国公立を問わず高等教育のあり方を共に考える場を設ける取組を高く評価したいと思います。高等教育環境の激変の中で、困難な面も多くあるものの両者が、私立大（それこそ多様）と国公立大（こちらも一枚岩ではない）の現状と課題について、働く者同士が共通認識を持ち高等教育のあるべき姿を求めて結集していく必要があるからです。

記念講演は、蔵原清人・工学院大学教授（教育学）。「われわれはどんな大学をめざすのか～政策動向を分析し、改革の課題を考える」でした。東京私大教連の付置する東京高等教育研究所の事務局長を長年務めている方です。内容は、政府・財界によるこんにちの大学政策の基調が「グローバル化した経済競争力に貢献する大学」であるのに対して、1998年のユネスコ「高等教育世界宣言」を参考にして経済貢献以外に「人類的課題、学術文化の発展、民主主義社会の担い手の育成」をあげた上で、これらの社会的役割を総合的に果たしていくことが大学に求められているとしました。そこで、知識基盤社会における大学のあり方や大学の組織改革の現状とそのあり方を具体的に検討していきました。特に印象深かったのは、政府・財界によれば「教授会が「改革」を遅らせている最大の元凶だ」との認識があるとの指摘でした。静大でも、経営協議会と教育研究評議会の審議に基づき、学長を最高責任者とする役員会が大学運営を行うという法人化以降の大学運営方式が、各学部教授会の位置づけやそのあり方を弱体化・形骸化していると最近感じます。「大学には重要な

事項を審議するため、教授会を置かなければならない」（学校教育法93条）の規定は、教学事項であれ経営事項であれ大学の重要事項はすべて教授会で審議することが法令上予定されており、大学構成員の共通理解と合意形成の場として実効あるものにしていく努力がながないと、法人化以降の大学運営方式では形骸化してしまいます。この点「もう教授会はいらないのでは...」という声が大学内部から出てくれば「渡りに船」の状況になりますので、心しなければなりません。

その後、課題別分科会（5つ）と職種別分科会（9つ）が開催されましたが、「教員養成系大学・学部問題」の課題別分科会に出席しました。

教員免許更新制、教職実践演習の導入、教職大学院の創設等に見られる自民党時代の教員養成改革はここ数年矢継ぎ早に行われましたが、昨年9月民主党連立政権の誕生によって6年制教員養成改革が政策課題となっている段階で、各国立大学はどんな状況で、どんな議論や備えをしているのかを知りたかったです。20名弱の出席者でした。驚いたのは、横浜国立大（イノベーション学部）、大阪教育大（教養学部）、香川大（教育学部）、山口大（理系の新学部）等の新学部創設や、愛知教育大、信州大教育学部等の学部改組など、各大学で新学部の創設や学部改組に取り組んでいることです。個人的な感想ですが、各大学それぞれにそのような改革を迫られている状況があるのでしょうか、6年制教員養成改革の政策動向と具体設計が不明の段階で組織改編等に着手してしまっても大丈夫なのか？と思いました。肝心の教員養成改革の政策動向ですが、6月に中教審に諮問が出され、今年12月末までに「基本まとめ」が出る予定ですが、これについては特段の新情報は得られませんでした。

また、旧知の友と会い情報交換するなど充実した集会となりました。このような機会をくれた組合に感謝いたします。

* * * * *

※ 他にも3名の方が、全国教研集会に参加しました。報告は、次号以降に掲載いたします。

《第2回団体交渉を行います》

11月12日浜松開催で調整中です。申入れ事項などは次号にてお知らせします。